

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第19期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則、第20期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第21期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社ジャスダック証券取引所有価証券上場規程第3条第7項に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第19期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに第21期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人(旧朝日監査法人)により監査並びに中間監査を受けております。

3 連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)による中間連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成15年3月31日)		第20期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,049,263		582,114	
2		受取手形	14,568		48,294	
3	1	売掛金	1,114,291		1,757,219	
4		商品	124,704		119,813	
5		仕掛品	57,857		6,469	
6		貯蔵品	97		154	
7		前渡金	128,054		51,801	
8		前払費用	26,997		31,628	
9		前払保守料	109,593		174,826	
10	1	預け金	980,000		-	
11		繰延税金資産	81,356		53,640	
12		その他	2,744		532	
		貸倒引当金	1,017		1,986	
		流動資産合計	3,688,510	82.1	2,824,508	76.8
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	103,241		101,062	
		減価償却累計額	60,066	43,174	61,952	39,110
		(2) 工具器具及び備品	285,013		288,821	
		減価償却累計額	209,090	75,923	216,204	72,616
		有形固定資産合計	119,097	2.7	111,726	3.0
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	206,729		330,312	
		(2) ソフトウェア仮勘定	88,598		9,431	
		(3) 電話加入権	4,329		4,329	
		(4) その他	216		187	
		無形固定資産合計	299,873	6.7	344,260	9.4
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	171,334		124,387	
		(2) 破産債権・更生債権等	5,656		1,699	
		(3) 敷金・保証金	140,181		141,337	
		(4) 養老保険積立金	72,115		129,560	
		(5) その他	-		932	
		貸倒引当金	5,553		1,699	
		投資その他の資産合計	383,734	8.5	396,218	10.8
		固定資産合計	802,705	17.9	852,205	23.2
		資産合計	4,491,216	100.0	3,676,713	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成15年3月31日)		第20期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	457,575		511,590	
2		短期借入金	1,760,000		410,000	
3		未払金	53,181		112,244	
4		未払費用	11,802		63,506	
5		未払法人税等	3,780		139,797	
6		未払消費税等	37,812		62,955	
7		前受金	80,632		17,857	
8		前受保守料	255,774		382,773	
9		預り金	9,452		8,909	
10		賞与引当金	88,182		86,931	
		流動負債合計	2,758,193	61.4	1,796,567	48.9
固定負債						
1		退職給付引当金	130,175		163,959	
2		役員退職慰労引当金	21,045		25,686	
		固定負債合計	151,220	3.4	189,645	5.2
		負債合計	2,909,413	64.8	1,986,212	54.0
(資本の部)						
資本金						
	2		872,800	19.4	872,800	23.7
資本剰余金						
		資本準備金	772,800		772,800	
		資本剰余金合計	772,800	17.2	772,800	21.0
利益剰余金						
		利益準備金	3,204		3,204	
		当期末処分利益 (は当期末処理損失)	60,294		50,106	
		利益剰余金合計	57,090	1.3	53,310	1.4
その他有価証券評価差額金						
			6,706		8,410	
		資本合計	1,581,802	35.2	1,690,500	46.0
		負債及び資本合計	4,491,216	100.0	3,676,713	100.0

中間貸借対照表

		第21期中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,034,735	
2 受取手形		801	
3 売掛金		1,161,136	
4 たな卸資産		148,125	
5 前払保守料		236,966	
6 その他		161,534	
貸倒引当金		1,278	
流動資産合計		2,742,020	75.2
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物		37,364	
(2) 工具器具及び備品		86,270	
有形固定資産合計		123,635	3.4
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		272,023	
(2) その他		72,286	
無形固定資産合計		344,310	9.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		127,140	
(2) 敷金・保証金		141,337	
(3) その他		170,050	
貸倒引当金		1,699	
投資その他の資産合計		436,829	12.0
固定資産合計		904,775	24.8
資産合計		3,646,795	100.0

		第21期中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	392,698	
2		短期借入金	410,000	
3		未払法人税等	75,825	
4		賞与引当金	93,573	
5		前受保守料	506,435	
6	2	その他	176,773	
		流動負債合計	1,655,305	45.4
固定負債				
1		退職給付引当金	182,521	
2		役員退職慰労引当金	15,208	
		固定負債合計	197,729	5.4
		負債合計	1,853,035	50.8
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
1		資本準備金	772,800	23.9
		資本剰余金合計	772,800	21.2
利益剰余金				
1		利益準備金	3,204	
2		中間未処分利益	146,956	
		利益剰余金合計	150,160	4.1
その他有価証券評価差額金				
		資本合計	1,793,760	49.2
		負債及び資本合計	3,646,795	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		2,976,533			3,170,967		
2 サービス売上高		1,774,684	4,751,218	100.0	2,299,298	5,470,266	100.0
売上原価							
1 商品売上原価		1,951,519			2,136,127		
2 サービス売上原価		1,197,344	3,148,863	66.3	1,536,142	3,672,270	67.1
売上総利益			1,602,354	33.7		1,797,995	32.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		38,488			35,457		
2 従業員給料		562,610			539,646		
3 賞与		111,027			122,281		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		6,975			7,621		
5 賞与引当金繰入額		47,665			44,720		
6 退職給付費用		17,383			23,278		
7 法定福利費		97,578			102,515		
8 業務委託費		59,755			68,416		
9 見本市費用		48,446			40,562		
10 販売促進費		18,395			18,763		
11 広告宣伝費		47,093			33,730		
12 賃借料		154,459			110,222		
13 旅費交通費		74,339			62,467		
14 減価償却費		52,251			52,804		
15 貸倒引当金繰入額		-			692		
16 研究開発費	2	23,505			8,678		
17 その他		212,096	1,572,073	33.1	218,800	1,490,661	27.3
営業利益			30,280	0.6		307,334	5.6
営業外収益							
1 受取利息	1	22,682			751		
2 為替差益		6,815			17,167		
3 雑収入		15,768	45,266	1.0	13,732	31,651	0.6
営業外費用							
1 支払利息		26,646			10,909		
2 雑損失		-	26,646	0.6	1,387	12,296	0.2
経常利益			48,900	1.0		326,690	6.0

区分	注記 番号	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,792	3,792	0.1	-	-	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	32			3,154		
2 投資有価証券売却損		1,899			-		
3 投資有価証券評価損		-	1,932	0.0	45,618	48,772	0.9
税引前当期純利益			50,760	1.1		277,917	5.1
法人税、住民税及び 事業税		3,806			139,800		
法人税等調整額		42,978	46,785	1.0	27,716	167,516	3.1
当期純利益			3,975	0.1		110,401	2.0
前期繰越損失			64,270			60,294	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			60,294			50,106	

売上原価明細書及び製造原価明細書

(1) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		76,282	3.7	124,704	5.5
当期商品仕入高		1,919,192	92.4	2,022,717	89.7
ソフトウェア償却費		80,749	3.9	108,518	4.8
合計		2,076,223	100.0	2,255,940	100.0
期末商品たな卸高		124,704		119,813	
商品売上原価		1,951,519		2,136,127	

(2) 製造原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		636,695	48.9	850,217	51.9
人件費		593,914	45.7	656,798	40.0
経費		69,760	5.4	132,514	8.1
当期総製造費用		1,300,370	100.0	1,639,530	100.0
ソフトウェアへの振替高		127,103		154,776	
期首仕掛品たな卸高		81,934		57,857	
合計		1,255,201		1,542,611	
期末仕掛品たな卸高		57,857		6,469	
サービス売上原価		1,197,344		1,536,142	

(注) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

中間損益計算書

		第21期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,813,254	100.0
売上原価			1,865,761	66.3
売上総利益			947,493	33.7
販売費及び一般管理費			780,943	27.8
営業利益			166,549	5.9
営業外収益	1		1,664	0.1
営業外費用	2		11,254	0.4
経常利益			156,959	5.6
特別利益			707	0.0
特別損失			2,284	0.1
税引前中間純利益			155,383	5.5
法人税、住民税及び事業税		69,646		
法人税等調整額		14,381	55,265	1.9
中間純利益			100,118	3.6
前期繰越利益			46,838	
中間未処分利益			146,956	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		50,760	277,917
減価償却費		133,262	162,946
貸倒引当金の減少額		3,792	2,885
賞与引当金の増加額又は減少()額		8,182	1,250
退職給付引当金の増加額		21,210	33,784
役員退職慰労引当金の増加額		5,975	4,641
受取利息及び受取配当金		22,684	751
支払利息		26,646	10,909
為替差益		6,815	17,167
投資有価証券売却損		1,899	-
投資有価証券評価損		-	45,618
固定資産除却損		32	3,154
売上債権増加()又は減少額		516,857	676,654
たな卸資産の増加()又は減少額		24,374	56,223
仕入債務の増加又は減少()額		233,921	71,182
その他資産の増加額		132,892	133,647
その他負債の増加又は減少()額		117,572	199,592
小計		222,774	33,611
利息及び配当金の受取額		22,684	751
利息の支払額		26,646	10,909
法人税等の支払額		1,916	3,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,895	19,671
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		39,622	26,765
無形固定資産の取得による支出		18,014	30,146
投資有価証券の取得による支出		-	375
投資有価証券の売却による収入		51,525	-
養老保険保険料支払いによる支出		19,762	57,444
敷金返還による収入		87,743	-
その他		-	2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,869	116,821
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		120,000	1,350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,000	1,350,000
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額		158,765	1,447,149
現金及び現金同等物の期首残高		1,870,498	2,029,263
現金及び現金同等物の期末残高		2,029,263	582,114

中間キャッシュ・フロー計算書

		第21期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		155,383
減価償却費		96,133
貸倒引当金の減少額		707
賞与引当金の増加額又は減少()額		6,641
退職給付引当金の増加額		18,562
役員退職慰労引当金の増加額		10,478
受取利息及び受取配当金		4
支払利息		3,014
為替差損又は為替差益()		16
投資有価証券評価損		2,284
売上債権増加()又は減少額		643,576
たな卸資産の増加()又は減少額		21,689
仕入債務の増加又は減少()額		118,908
役員賞与の支払額		3,268
その他資産の増加額		156,735
その他負債の増加額		41,140
小計		654,959
利息及び配当金の受取額		4
利息の支払額		3,444
法人税等の支払額		139,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		511,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		27,557
無形固定資産の取得による支出		12,848
養老保険保険料支払いによる支出		15,696
その他		2,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
現金及び現金同等物の増加額又は減少()額		452,620
現金及び現金同等物の期首残高		582,114
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,034,735

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		第19期 (平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			60,294
損失処理額		-	-
次期繰越損失			60,294

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		第20期 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			50,106
利益処分量			
役員賞与金		3,268	3,268
(うち監査役賞与金)		(225)	
次期繰越利益			46,838

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品・仕掛品・貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p>

(表示方法の変更)

第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高1,760千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「養老保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「養老保険積立金」の金額は52,353千円であります。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度8,396千円)は、販売費及び一般管理費総額の100分の5以下となったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度44,959千円)は、販売費及び一般管理費総額の100分の5以下となったため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成15年3月31日)		第20期 (平成16年3月31日)	
1	関係会社に対する資産		
	売掛金	25,787千円	27,878千円
	預け金	980,000千円	
2	会社が発行する株式の総数		
	普通株式	12,960株	12,960株
	発行済株式の総数		
	普通株式	3,240株	3,240株

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	関係会社に係る営業外収益		
	受取利息	22,562千円	
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	研究開発費	23,505千円	8,678千円
3	固定資産除却損の内訳		
	工具器具及び備品	32千円	建物 1,514千円
			工具器具及び備品 1,639千円
			計 3,154千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金	1,049,263千円	582,114千円
	預け金	980,000千円	582,114千円
	現金及び現金同等物	<u>2,029,263千円</u>	<u>582,114千円</u>

(リース取引関係)

第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	29,692	17,593	12,099	工具器具 及び備品	34,404	24,825	9,578
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
6,680千円				4,458千円			
1年超				1年超			
6,033千円				5,483千円			
合計				合計			
12,714千円				9,941千円			
支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
7,011千円				7,128千円			
減価償却相当額				減価償却相当額			
6,369千円				6,476千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
613千円				346千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第19期(平成15年3月31日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
51,525	-	1,899

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	171,334

第20期(平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,387

(注)当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、45,618千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第19期 (平成15年3月31日現在)	第20期 (平成16年3月31日現在)
	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社は、営業取引により生じる為替相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジの有効性の評価 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場リスクを有しております。</p> <p>取引に係わるリスク管理体制 当社では、社内規程に従って業務部にて実行、ポジション管理及び決済管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第19期 (平成15年3月31日現在)

平成15年3月31日現在、取引残高はありません。

第20期 (平成16年3月31日現在)

平成16年3月31日現在、取引残高はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

第19期 (平成15年3月31日)	第20期 (平成16年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,175千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,175千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	130,175千円	退職給付引当金	130,175千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,959千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	163,959千円	退職給付引当金	163,959千円
退職給付債務	130,175千円								
退職給付引当金	130,175千円								
退職給付債務	163,959千円								
退職給付引当金	163,959千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,376千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	29,376千円	退職給付費用	29,376千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,258千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,258千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用	39,258千円	退職給付費用	39,258千円
勤務費用	29,376千円								
退職給付費用	29,376千円								
勤務費用	39,258千円								
退職給付費用	39,258千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>								

(税効果会計関係)

第19期 (平成15年3月31日)	第20期 (平成16年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,907千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,369千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,521千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,006千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">152,262千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,356千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	453千円	賞与引当金繰入限度超過額	30,907千円	退職給付引当金繰入限度超過額	44,369千円	役員退職慰労引当金	8,521千円	投資有価証券評価損	17,561千円	未払事業所税	2,006千円	繰越欠損金	48,443千円	繰延税金資産小計	152,262千円	評価性引当額	70,905千円	繰延税金資産合計	81,356千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,299千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61,926千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,451千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,210千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,959千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,640千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,299千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,131千円	賞与引当金繰入限度超過額	35,372千円	退職給付引当金繰入限度超過額	61,926千円	役員退職慰労引当金	10,451千円	投資有価証券評価損	36,210千円	未払事業所税	1,959千円	その他	4,009千円	繰延税金資産小計	163,361千円	評価性引当額	109,720千円	繰延税金資産合計	53,640千円
貸倒引当金繰入限度超過額	453千円																																										
賞与引当金繰入限度超過額	30,907千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	44,369千円																																										
役員退職慰労引当金	8,521千円																																										
投資有価証券評価損	17,561千円																																										
未払事業所税	2,006千円																																										
繰越欠損金	48,443千円																																										
繰延税金資産小計	152,262千円																																										
評価性引当額	70,905千円																																										
繰延税金資産合計	81,356千円																																										
未払事業税	12,299千円																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,131千円																																										
賞与引当金繰入限度超過額	35,372千円																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	61,926千円																																										
役員退職慰労引当金	10,451千円																																										
投資有価証券評価損	36,210千円																																										
未払事業所税	1,959千円																																										
その他	4,009千円																																										
繰延税金資産小計	163,361千円																																										
評価性引当額	109,720千円																																										
繰延税金資産合計	53,640千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">14.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">28.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">92.16%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久差異	14.40%	住民税均等割等	7.45%	評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正	28.22%	その他	0.05%	税効果適用後の法人税等の負担率	92.16%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.93%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">14.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.28%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久差異	2.93%	住民税均等割等	1.42%	評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正	14.31%	その他	0.43%	税効果適用後の法人税等の負担率	60.28%																		
法定実効税率	42.05%																																										
交際費等永久差異	14.40%																																										
住民税均等割等	7.45%																																										
評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正	28.22%																																										
その他	0.05%																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	92.16%																																										
法定実効税率	42.05%																																										
交際費等永久差異	2.93%																																										
住民税均等割等	1.42%																																										
評価性引当額の計上による期末繰延資産の減額修正	14.31%																																										
その他	0.43%																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	60.28%																																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更しております。これによる繰延税金資産の金額に影響はありません。</p>	<p>3</p>																																										

(持分法損益等)

第19期 (平成15年3月31日)	第20期 (平成16年3月31日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。	同 左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アイ・ティ ー・エック ス株式会社	東京都 千代田 区	204	投資育成事 業及び機器 販売・サー ビス	(被所有) 直接61.7%	兼任3人	-	債務保証	300,000	-	-
								受取利息	22,562	預け金	980,000

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。また、当社金融機関借入に対して債務保証を受けておりますが、当社から保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アイ・ティ ー・エック ス株式会社	東京都 千代田 区	204	投資育成事 業及び機器 販売・サー ビス	(被所有) 直接61.7%	兼任3人	-	債務保証	300,000	-	-
								受取利息	738	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。また、当社金融機関借入に対して債務保証を受けておりますが、当社から保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

項目	第19期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第20期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	488,210円71銭	520,750円83銭
1株当たり当期純利益	1,227円02銭	33,065円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第20期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,975	110,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	3,268
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(3,268)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,975	107,133
普通株式の期中平均株式数(株)	3,240	3,240

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第20期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成16年7月29日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記の通りであります。</p> <p>(1) 平成16年8月16日付けをもって平成16年8月16日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 22,680株</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 61,026.33 円</td> <td>1株当たり純資産額 65,093.85 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 153.37 円</td> <td>1株当たり当期純利益 4,133.22 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成16年9月1日の臨時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、当社取締役、監査役、執行役員ならびに従業員に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権(ストックオプション)の付与をいたしております。その概要は以下の通りであります。</p> <p>発行株式数 普通株式 1,344株 行使時の払込金額 1株につき160,000円 発行総額 215,040千円 付与対象者 取締役3名、監査役1名 執行役員3名、従業員179名 発行予定期間 平成18年9月2日から 平成26年8月31日まで</p>	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 61,026.33 円	1株当たり純資産額 65,093.85 円	1株当たり当期純利益 153.37 円	1株当たり当期純利益 4,133.22 円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額 61,026.33 円	1株当たり純資産額 65,093.85 円								
1株当たり当期純利益 153.37 円	1株当たり当期純利益 4,133.22 円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第21期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売数量に基づく償却方法によっております。 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与に支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第21期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

第21期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,179千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,179千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 293,805千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第21期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,014千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 15,648千円 無形固定資産 80,484千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,034,735千円
現金及び現金同等物	<u>1,034,735千円</u>

(リース取引関係)

第21期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)
工具器具 及び備品	22,441	15,272	7,169
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			3,645千円
1年超			3,797千円
合計			<u>7,443千円</u>
支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料			2,631千円
減価償却相当額			2,409千円
支払利息相当額			132千円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	第21期中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,140
計	127,140

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について、2,284千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第21期中間会計期間末(平成16年9月30日)

平成16年9月30日現在、取引残高はありません。

(持分法損益等)

第21期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
関連会社を有していないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第21期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
1株当たり純資産額	69,203円71銭
1株当たり中間純利益	3,862円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第21期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
損益計算書上の中間純利益(千円)	100,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	100,118
普通株式の期中平均株式数(株)	25,920

(重要な後発事象)

第21期中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
該当事項はありません。	

【附属明細表】(平成16年3月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	FinancialCAD Corporation	2,357,800	60,652
		Aventail Corporation	98,040	1,269
		イーバンク銀行株式会社	760	49,400
		コンポーネントスクウェア株式会社	80	4,000
		株式会社ネットエンズ	300	9,066
計		2,456,980	124,387	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,241	3,735	5,913	101,062	61,952	6,284	39,110
工具器具及び備品	285,013	23,030	19,223	288,821	216,204	24,698	72,616
有形固定資産計	388,254	26,765	25,136	389,883	278,157	30,982	111,726
無形固定資産							
ソフトウェア	349,738	255,518	1,387	603,870	273,557	131,934	330,312
ソフトウェア仮勘定	88,598	154,776	233,944	9,431	-	-	9,431
電話加入権	4,329	-	-	4,329	-	-	4,329
その他	576	-	-	576	388	28	187
無形固定資産計	443,243	410,295	235,331	618,206	273,946	131,963	344,260
長期前払費用							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	
ソフトウェア仮勘定からの振替によるもの	233,944千円
ソフトウェア仮勘定	
海外製品日本語化費用	21,964千円
販売用ソフト製作費	121,465千円
自社利用のソフトウェア製作費	11,346千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,760,000	410,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,760,000	410,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	872,800	-	-	872,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,240)	(-)	(3,240)
	普通株式 (千円)	872,800	-	872,800
	計 (株)	(3,240)	(-)	(3,240)
	計 (千円)	872,800	-	872,800
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	772,800	-	772,800
	計 (千円)	772,800	-	772,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,204	-	3,204
	計 (千円)	3,204	-	3,204

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,570	3,685	3,577	2,992	3,685
賞与引当金	88,182	86,931	88,182	-	86,931
役員退職慰労引当金	21,045	7,621	2,980	-	25,686

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年3月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	552
預金	
当座預金	24
普通預金	581,536
預金計	581,561
合計	582,114

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	30,641
株式会社エルクコーポレーション	12,809
日本ビジネスコンピューター株式会社	3,634
アンリツ株式会社	800
キャノテック株式会社	409
計	48,294

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	12,861
" 5月 "	3,624
" 6月 "	484
" 7月 "	31,325
計	48,294

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NTTデータ	220,630
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	97,813
株式会社ベルシステム24	97,125
東京コンピュータサービス株式会社	79,590
株式会社 日立製作所	59,010
その他	1,203,049
計	1,757,219

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,114,291	5,743,779	5,100,851	1,757,219	74.4	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ネットワーク関連商品	99,453
セキュリティ関連商品	10,245
その他	10,114
計	119,813

e 仕掛品

区分	金額(千円)
プロダクト・インテグレーション事業	1,626
カスタムメイド・ソリューション事業	606
パッケージ・ソリューション事業	4,235
計	6,469

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
回数券	154
計	154

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
F 5 Networks, Inc.	53,079
デル株式会社	38,647
RSAセキュリティ株式会社	33,813
株式会社P F U	26,794
株式会社メッセージ	25,620
その他	333,634
計	511,590

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社U F J銀行	170,000
U F J信託銀行株式会社	100,000
株式会社東京三菱銀行	70,000
株式会社三井住友銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	20,000
計	410,000

c 前受保守料

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	21,079
日本電気株式会社	17,020
ジェイズ・コミュニケーション株式会社	16,861
新日鉄ソリューションズ株式会社	14,097
富士通サポートアンドサービス株式会社	9,072
その他	304,643
計	382,773

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	無 料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無 料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。